

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年7月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年5月1日
至 昭和59年4月30日

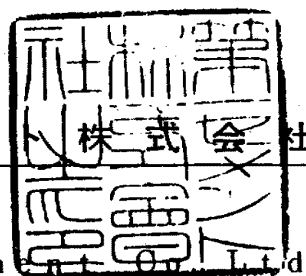
自 昭和59年5月1日
至 昭和60年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年8月23日提出

会 社 名 第 一 セ メ ン

英 訳 名 Daiichi Cem



代表者の役職氏名 代表取締役社長 橋 本 重 輔



本店の所在の場所 神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号

電話番号 川崎 (322) 5361 代表

連絡者 経理課長 石 井 照 靖

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座7丁目12番18号

電話番号 東京 (541) 4421 代表

連絡者 経理部長 西 郡 恒 雄

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てにより表示しております。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2に基づき、昭和59年5月1日から昭和60年4月30日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、監査法人太田哲三事務所により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監 査 報 告 書

第一セメント株式会社

代表取締役
社長 橋 本 重 輔 殿

作 成 日 昭和60年8月21日
事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 山本優枝 

代表社員
関与社員 公認会計士 上本真雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている第一セメント株式会社の昭和59年5月1日から昭和60年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、第一セメント株式会社及び連結子会社の昭和60年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 昭和59年4月30日			当連結会計年度 昭和60年4月30日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,739,550			2,688,332	
2. 受取手形及び売掛金※1		3,810,643			4,380,401	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金		32,655			43,761	
4. 有価証券		1,266,850			994,863	
5. たな卸資産		829,671			902,606	
6. その他の流動資産		130,748			113,252	
貸倒引当金		△ 64,780			△ 65,502	
流動資産合計		8,745,340	60.0		9,057,715	62.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,692,405			3,671,447		
減価償却累計額	△ 1,968,366	1,724,038		△ 2,026,239	1,645,207	
2. 機械及び装置	9,244,394			9,415,246		
減価償却累計額	△ 6,703,474	2,540,919		△ 7,134,773	2,280,472	
3. 土地		831,822			831,822	
4. 建設仮勘定		53,542			8,362	
5. その他の有形固定資産	329,235			343,482		
減価償却累計額	△ 253,745	75,490		△ 278,820	64,662	
有形固定資産合計		5,225,813	(35.9)		4,830,528	(33.2)
(2) 無形固定資産						
その他の無形固定資産		19,312			18,719	
無形固定資産合計		19,312	(0.1)		18,719	(0.1)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		253,517			272,961	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		30,190			45,190	
3. 長期貸付金		141,903			149,375	
4. その他の投資その他の資産		156,337			180,117	
貸倒引当金		△ 1,135			△ 956	
投資その他の資産合計		580,812	(4.0)		646,688	(4.5)
固定資産合計		5,825,937	40.0		5,495,935	37.8
資 産 合 計		14,571,278	100		14,553,651	100

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 昭和59年4月30日			当連結会計年度 昭和60年4月30日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負債の部			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,776,078			2,499,734	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金		54,058			68,712	
3. 短期借入金		2,048,566			1,927,626	
4. 未払金		190,715			153,513	
5. 未払法人税等		304,595			337,379	
6. 未払事業税等		107,119			116,529	
7. 未払費用		1,132,145			1,044,471	
8. 非連結子会社及び関連会社に対する未払費用		77,113			77,551	
9. 引当金						
修繕引当金	488,721	488,721		477,802	477,802	
10. その他の流動負債		323,362			223,918	
流動負債合計		6,502,475	(44.6)		6,927,240	(47.6)
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,553,616			1,053,990	
2. 引当金						
退職給与引当金※2	2,017,320	2,017,320		2,073,602	2,073,602	
3. 預り保証金		378,124			443,243	
固定負債合計		3,949,061	(27.1)		3,570,836	(24.5)
III 少数株主持分		47,426	(0.3)		36,244	(0.3)
負債合計		10,498,964	72.0		10,534,321	72.4
資本の部						
I 資本金		1,020,000	(7.0)		1,020,000	(7.0)
II 資本準備金		96,313	(0.7)		96,313	(0.7)
III 利益準備金		255,000	(1.8)		255,000	(1.7)
IV その他の剰余金		2,701,221	(18.5)		2,648,061	(18.2)
		4,072,535	(28.0)		4,019,375	(27.6)
V 自己株式		△ 221	(0.0)		△ 44	(0.0)
資本合計		4,072,313	28.0		4,019,330	27.6
負債資本合計		14,571,278	100		14,553,651	100

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日			当連結会計年度 自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高		19,107,463	100		20,274,004	100
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価		13,081,262	68.5		14,411,317	71.1
売 上 総 利 益		6,026,200	31.5		5,862,686	28.9
III 販売費及び一般管理費 ※						
1. 販 売 費	4,271,518			4,184,886		
2. 一 般 管 理 費	986,695	5,258,214	27.5	1,047,800	5,232,687	25.8
営 業 利 益		767,985	4.0		629,999	3.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	156,107			120,311		
2. 非連結子会社からの 受取利息及び割引料	1,026			56		
3. 有 価 証 券 利 息	10,848			11,138		
4. 受 取 配 当 金	80,029			84,464		
5. 有 価 証 券 売 却 益	74,722			32,995		
6. 不 動 産 賃 貸 料	73,012			74,347		
7. そ の 他	49,046	444,792	2.3	64,729	388,042	1.9
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	463,708			399,968		
2. 公 害 費 用 賦 課 金	27,922			23,890		
3. そ の 他	82,972	574,603	3.0	74,133	497,992	2.4
経 常 利 益		638,174	3.3		520,049	2.6
VI 特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入額	4,362	4,362	0.0	8,407	8,407	0.0
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 廃 却 損	6,601			30,142		
2. 退職給与引当金繰入額	148,252	154,853	0.8	148,252	178,394	0.9
税金等調整前当期純利益		487,684	2.5		350,062	1.7
法人税及び住民税額		417,000	2.1		292,405	1.4
少 数 株 主 損 益		△ 5,111	0.0		△ 11,182	0.0
当 期 純 利 益		75,795	0.4		68,839	0.3

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日		当連結会計年度 自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		2,767,826		2,701,221
II その他の剰余金減少高				
1. 配 当 金	122,400		102,000	
2. 取締役賞与	20,000	142,400	20,000	122,000
III 当期純利益		75,795		68,839
IV その他の剰余金期末残高		2,701,221		2,648,061

II 連結会計方針に関する記載事項

前連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日		当連結会計年度 自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日	
1	連結の範囲に関する事項	1	連結の範囲に関する事項
	子会社のうち、第一コンクリート㈱及び芙蓉コンクリート㈱の2社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、デイ・シイ興産㈱以下5社は重要性の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含まれていない。		子会社のうち、第一コンクリート㈱及び芙蓉コンクリート㈱の2社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、デイ・シイ興産㈱以下6社は重要性の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含まれていない。
2	持分法の適用に関する事項	2	持分法の適用に関する事項
	非連結子会社（デイ・シイ興産㈱以下5社）及び関連会社（田子浦第一生コンクリート㈱）については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。		非連結子会社（デイ・シイ興産㈱以下6社）及び関連会社（田子浦第一生コンクリート㈱）については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
3	連結子会社の事業年度に関する事項	3	連結子会社の事業年度に関する事項
	連結子会社の決算日はいずれも3月31日である。 両社については連結上調整すべき重要な取引がないので、3月31日現在の決算財務諸表を使用している。		同 左
4	会計処理基準に関する事項	4	会計処理基準に関する事項
	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券、投資有価証券 取引所の相場のある有価証券 ……………移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 ……………移動平均法による原価法 ② たな卸資産……………移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………法人税法に規定する定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として法人税法の規定によって計上している。		同 左

前連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日		当連結会計年度 自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日	
	② 修繕引当金 当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン等の修繕に充てるため、材料費ならびに外注費のうち未支出分を生産数量によって計上している。 ③ 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与金に充てるため、期末自己都合退職金要支給額の全額を計上している。 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。		
5	投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	5	投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。 なお、連結調整勘定は、発生していない。		同 左
6	未実現損益の消去に関する事項	6	未実現損益の消去に関する事項
	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去し、少数株主に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、連結財務諸表に重要な影響を与える場合のみ消去し、これに伴う減価償却費の修正を行なっている。		同 左
7	在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	7	在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
	該当事項なし。		同 左
8	利益処分項目等の取扱いに関する事項	8	利益処分項目等の取扱いに関する事項
	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。		同 左
9	法人税等の期間配分の処理に関する事項	9	法人税等の期間配分の処理に関する事項
	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。		同 左

Ⅲ 会計処理方法の変更に関する記載事項

前連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	当連結会計年度 自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日
役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理していたが、親会社は、当連結会計年度から期間損益の適正化を図るため、内規に基づき計算された要支給額の全額を退職給与引当金に含めて計上することに変更した。 この変更により当連結会計年度負担額45,236千円は、販売費および一般管理費に計上した。また、過年度負担額296,504千円は、これを2年間で均等計上することとし、特別損失に計上した。 この結果、従来の方法に比べ経常利益は45,236千円、税金等調整前当期純利益は193,488千円少なく表示されている。	

Ⅳ 表示方法の変更に関する記載事項

前連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	当連結会計年度 自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日										
前連結会計年度まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額ならびに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当連結会計年度から次のとおり表示することに変更した。なお、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変更前)</td><td>(変更後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税</td></tr> </table>	(変更前)	(変更後)	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変更前)	(変更後)	事業税引当金繰入額	事業税	
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変更前)	(変更後)										
事業税引当金繰入額	事業税										

V 連結財務諸表に対する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(単位 千円)

前連結会計年度 昭和59年4月30日	当連結会計年度 昭和60年4月30日
※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	※1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高
この外に受取手形割引高 1,983,141	この外に受取手形割引高 2,154,320
この外に裏書譲渡高 834,667	この外に裏書譲渡高 781,179
計 2,817,809	計 2,935,500
※2. 退職給与引当金	※2. 退職給与引当金
このうち役員分 193,488	このうち役員分 275,072

2. 連結損益計算書関係

(単位 千円)

前連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	当連結会計年度 自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
販 売 費	販 売 費
運賃及び諸掛費 3,006,625	運賃及び諸掛費 3,091,553
販売手数料 1,175,485	販売手数料 989,029
一 般 管 理 費	一 般 管 理 費
従業員給料手当 309,387	従業員給料手当 346,147
従業員賞与 55,191	従業員賞与 55,348
退職給与引当金繰入額 107,223	退職給与引当金繰入額 88,141
事業税 113,700	事業税 87,140

(1株当たり情報)

(単位 円)

項 目	前連結会計年度 自 昭和58年5月1日 至 昭和59年4月30日	当連結会計年度 自 昭和59年5月1日 至 昭和60年4月30日
1株当たり純資産額	199.63	197.03
1株当たり当期純利益	3.72	3.37